

# 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	4 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B 型
④日本側拠点機関名 (和文)	聖路加国際大学					
⑤研究交流課題名 (和文)	妊娠・分娩・新生児ケアの質改善を推進する看護・助産リーダーの育成					
⑥課題番号	JPJSCCB20180009					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院看護学研究科・特命教授・堀内成子					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)	長崎大学					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	5	0	6	0	16	0
協力機関・協力研究者	3	3	0	0	2	8	0
合計	8	8	0	6	2	24	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
聖路加国際病院・助産 師	助産学	修士号を持ち臨床で働く助産師の立場から、研究企画・交流。また、日 本側拠点機関および相手国側拠点機関の若手研究者への指導。
聖路加国際病院・助産 師	助産学	修士号を持ち臨床で働く助産師の立場から、研究企画・交流。また、日 本側拠点機関および相手国側拠点機関の若手研究者への指導。

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
スウェーデン・ストック ホルム大学・准教授	統計学・天文学	拠点機関で実施される研究データ 分析および論文公表への指導を受け ることができる	聖路加国際大学客員研究員としての身分を持つため、 頻回な研究交流が可能である。

## 2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	188,420	
	外国旅費※1	943,326	
	謝金	178,973	
	備品・消耗品購入費	956,865	
	その他経費	3,241,634	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	250,782	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)
新型コロナウイルス感染症の世界的流行の為、渡航が困難となり海外交流ができなかったため外国旅費が減り、国内の旅費、オンラインでの調査会議のための機器物品購入、成果発表のため、その他を増やした。

	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	1,131			
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
日本以外→日本以外の渡航		0			
(相 手 国 側 の 参 加 研 究 者 の 本 事 業 経 費 の 総 額 に よ る 額 ( 千 円 未 満 切 捨 て )	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 ( 千 円 未 満 切 捨 て )	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		該当なし

### 3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）		現在の年度に○を付けること					
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○ を付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	タンザニアにおける妊娠・分娩・産褥新生児期を通じた安全で母子を尊重した質の高い助産ケアの向上	タンザニア	○	○	○		
R 2	インドネシアの継続性を重視した実現可能な現任教育プログラムの開発	インドネシア	○	○	○		
R 3	ミャンマーの看護大学における看護教員と看護学生が認識する学習上の課題	ミャンマー	○	○	○		
R 4	ラオスのHigher Diploma看護学生のコンピテンシー評価に関する課題	ラオス	○	○	○		
R 5							
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
R 1	2018年度・2019年度までにタンザニアのムヒンビリ健康科学大学とともに、妊娠期（妊婦に向けた出産準備教育）、分娩期（母子を尊重したケア）、産褥新生児期（早期新生児ケア・完全母乳育児推進）において実態調査およびケアの向上を目的とした教育介入を実施している。2020年度は研究成果を国際学会（JANS40）で発表し、また国際学術誌へ公表するとともに、ケアの持続可能性について検討した。2021年度は①助産師のハイリスク妊婦のケアについての実態調査の研究計画書をタンザニアに提出し、倫理審査の承認を得られ、②思春期のリプロダクティブヘルス教育に向けた基礎調査を実施し、結果が国際誌に投稿し採用された。						
R 2	2020年度は、助産/看護学生を対象としたアクティブラーニングを使用した教育プログラムの基礎調査をへて、介入研究を実施した。産後出血に関するTeam-Base Learningの教育プログラムが、通常の講義形式のプログラムに比べて、知識や学習満足度などにどのように影響するかを調査した。研究成果は、2020年度に国際学会（JANS40）で発表し、論文を英文誌に投稿し、2021年度に採択に至った。また、この研究の基礎となったインドネシアの教育改善に関する論文を聖路加国際大学紀要						
R 3	2020年度は、ミャンマー看護学生が異文化の女性が語る出産経験の動画教材から学んだことのデータ分析を行い、英文誌に投稿・採択された。また国際学会（JANS40）において、ミャンマーにおける看護師不足、看護師の疲弊とその要因についての文献レビューの共同研究を行い発表した。2020年度および2021年度は、政情不安定の為、渡航はできなかったが、若手研究者育成の計画（大学連携による日本への留学）や次の研究計画について、オンライン会議を行った。						
R 4	2020年度は、ラオスの学士看護学生のクリティカルシンキング評価ツール開発の研究成果を国際学会（JANS40）で発表した。また、英文論文として論文として投稿を行った。2021年度は、開発した評価ツールをラオス国立保健科学大学看護学部において導入していくための計画や次の研究についての協議をオンライン会議で実施した。						
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）							
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））			
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「交流相手国ジョイントセミナー」	中止	タンザニア				
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「大学院生および現地派遣学生によるタンザニアでの経験共有」	中止	日本				
S 3							
S 4							
S 5							
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
S1:新型コロナウイルス感染症の世界的流行の為、渡航が困難となり海外交流ができなかったためタンザニアでの研究成果を伝えるセミナーの開催ができなかった。「帝王切開後の早期母子接触のプログラム」および、「思春期妊婦の次子妊娠に対する家族計画の意思決定エイドの開発」を日本側から伝え、タンザニア側の病院の助産師、看護師、ムヒンビリ健康科学大学の大学院生等からのフィードバックを得る機会を設けることが叶わなかった。 S2:新型コロナウイルス感染症の世界的流行の為、日本から渡航することが困難となり、またタンザニアに派遣されていたJICAボランティアの大学院生2名も強制帰国となった。そのため、現地での日本側大学院生と現地派遣中の大学院生との交流が実施できず、その成果の経験を共有する機会であったセミナーの開催ができなかった。							
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）							
該当なし							
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）							
該当なし							

4. 研究交流状況

事業の型 B 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)

①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)

国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も ( ) 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1 タンザニア	0	0	0	5	0	5	4 (教授以上2、大学院生2)
2 インドネシア	0	0	0	0	0	0	
3 ミャンマー	0	0	0	0	0	0	
4 ラオス	0	0	0	0	0	0	
5	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	5	0	5	

第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も ( ) 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1 タンザニア	0	0	0	0	0	0	
2 インドネシア	0	0	0	0	0	0	
3 ミャンマー	0	0	0	0	0	0	
4 ラオス	0	0	0	0	0	0	
5 スウェーデン (第三国)	0	1	0	0	0	1	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	0	1	0	0	0	1	

第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

スウェーデン・ストックホルム大学において統計学・天文学を専門とする日本側拠点機関参加者が日本へ渡航し、その他の日本側拠点機関参加者ととも研究計画、結果の分析、英文論文の査読についての意見交換、知識提供を実施した。

③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣元)	国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役 職ごとの内訳も ( ) 書きで 併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
2		0	0	0	0	0	0	
3		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	

各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明  
※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。  
(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タンザニア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ムヒンビリ健康科学大学 英文：Muhimbili University of Health and Allied Sciences (MUHAS)	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	School of Nursing・Senior Lecturer・Sebalda LESHABARI →2020年10月16日死去： Beatrice Mwilikeに変更
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：タンザニア助産協会 英文：Tanzania Midwives Association	
和文：ムヒンビリ国立病院 英文：Muhimbili National Hospital	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	3	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	4	0	0	0	0	4	
合計	4	3	0	0	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費	5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。  
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立イスラム大学 英文：Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	School of Nursing・Professor・Yenita AGUS
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	6	0	0	0	6	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	6	0	0	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,760		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ミャンマー連邦共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マンダレー看護大学 英文：University of Nursing, Mandalay	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	School of Nursing・Rector・Khin Thet Wai
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	4	3	0	0	0	7	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	1	2	
合計	5	3	0	0	1	9	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,760		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ラオス人民民主共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ラオス保健科学大学 英文：University of Health Sciences in Lao P.D.R	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	School of Nursing, University of Health Sciences in Lao P.D.R・Dean・Souksavanh PHANPASEUTH
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ラオス保健省 英文：Ministry of Health	
和文：マホソット病院 英文：Mahosot Hospital	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	1	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	2	1	0	0	0	3	
合計	4	2	0	0	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,760		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。